様式１（１）

　　　　　　　 特別保護地区（特別保護指定区域）内建築物その他の工作物の

新（改、増）築許可申請書

　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第29条第７項の規定により国指定鳥獣保護区特別保護地区（特別保護指定区域）内における工作物の新（改、増）築の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年　　月　　日

申請者の住所、氏名及び電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の場合にあっては、主た

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　る事務所の所在地及び名称並

びに代表者の氏名及び電話番

近畿地方環境事務所長　殿 号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 行為の種類 | |  |
| 行為の目的 | |  |
| 行為の場所 | |  |
| 行為の場所及び  その付近の状況 | |  |
| 施行方法 | 規模 |  |
| 構造 |  |
| 工事の方法 |  |
| 行為の過程 |  |
| 関連行為の概要 |  |
| 施行後の周辺の取扱 | |  |
| 予定日 | 着手 | 年　　　月　　　日 |
| 完了 | 年　　　月　　　日 |
| 備考 | |  |

１　添付図面

（１）行為の場所を明らかにした縮尺５万分の１以上の地形図

（２）行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺５千分の１以上の概況図及び天然色写真（近景、遠景の写真及び行為の場所との関係を明らかにした撮影位置図）

（３）行為の施行方法を明らかにした縮尺千分の１以上の平面図、立面図、断面図等図面

（４）行為の実施方法の表示に必要な図面

２　留意事項

（１）申請文の「国指定鳥獣保護区特別保護地区（特別保護指定区域）」の箇所には、当該国指定鳥獣保護区特別保護地区（特別保護指定区域）の名称を記入すること。なお、不用の文字は抹消すること。

（２）「行為の種類」欄には、建物の新築、建物の増築、道路の新設、ダムの新設等、具体的に記入すること。

（３）「行為の目的」欄には、当該箇所でその行為をする理由を記載すること。

（４）「行為の場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）、国有林にあっては林小班名等を記入すること。

（５）「行為の場所及びその付近の状況」欄には、地形、植生、鳥獣の生息状況等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

（６）「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、支障となる動植物の除去、敷地造成、残土処理、工事用仮工作物の設置等申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

（７）「施行後の周辺の取扱」欄には、跡地の整理、植栽等鳥獣の保護のために行う措置を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

（８）「備考」欄には次の事項を記入すること。

ア　他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況

イ　土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み

ウ　過去に鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の許可を受けたものにあっては、その旨並びに許可処分の日付け、番号及び付された条件

（９）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。